



## 2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長 (氏名) 東城 俊哉 TEL 03-6892-7101  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 2019年3月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第2四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	29,635	6.4	5,615	6.7	5,775	7.0	3,868	7.3
2018年6月期第2四半期	27,850	10.1	5,263	4.7	5,397	4.8	3,606	3.6

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 3,003百万円 (△31.6%) 2018年6月期第2四半期 4,393百万円 (△1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	143.74	—
2018年6月期第2四半期	134.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	88,722	75,080	84.6
2018年6月期	90,976	74,096	81.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 75,080百万円 2018年6月期 74,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	50.00	—	75.00	125.00
2019年6月期	—	50.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は2019年2月8日発表の「2019年6月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	3.0	11,400	5.7	11,800	5.5	7,800	6.8	289.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	28,372,590株	2018年6月期	28,372,590株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	1,458,263株	2018年6月期	1,458,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	26,914,374株	2018年6月期2Q	26,914,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年7月1日～2018年12月31日)における当社グループの連結業績につきましては、受注高は、前年の第1四半期に首都高速道路株式会社から大型工事を受注した反動減で第1四半期の受注高は減少しましたが、第2四半期に中日本高速道路株式会社から2件で約100億円の大型工事を受注しましたので、前年同期比8.9%増の38,887百万円となりました。受注残高も高速道路会社からの大型工事の受注が堅調に積み上がり、前年同期比23.8%増の49,797百万円となりました。売上高は、高水準の手持工事が順調に進捗したことから、前年同期比6.4%増の29,635百万円となりました。

利益につきましては、完成工事高の増加および好採算の変更工事による粗利益率の改善などにより、売上総利益は前年同期比9.3%増の7,573百万円、営業利益は前年同期比6.7%増の5,615百万円、経常利益は前年同期比7.0%増の5,775百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.3%増の3,868百万円となり、前年同期比で増収増益の結果となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。(各実績は外部顧客に対するものを記載しています。)

受注実績

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
国内建設	34,358	37,244 (8.4%)
その他	1,356	1,642 (21.1%)
合計	35,715	38,887 (8.9%)

表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
国内建設	26,494	27,992 (5.7%)
その他	1,356	1,642 (21.1%)
合計	27,850	29,635 (6.4%)

表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
国内建設	40,233	49,797 (23.8%)
その他	—	— (—%)
合計	40,233	49,797 (23.8%)

表中の百分率は、対前年同期増減率

（2）連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より2,253百万円減少し、88,722百万円となりました。これは、工事の大型化により受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、工事代金の支払のため現金預金及び有価証券が減少したためです。また保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末より3,237百万円減少し、13,641百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び未成工事受入金が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より984百万円増加し、75,080百万円となりました。これは、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少した一方で、配当金の支払を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ2018年8月10日に公表した2019年6月期通期業績予想を修正いたします。

（通期の連結業績予想数値の修正）

区 分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	61,300	11,100	11,450	7,600	282.38
今回修正予想 (B)	61,500	11,400	11,800	7,800	289.81
増減額 (B-A)	200	300	350	200	—
増減率 (%)	0.3	2.7	3.1	2.6	—
(ご参考) 前期実績 (2018年6月期)	59,682	10,781	11,187	7,301	271.28

（修正の理由）

2019年6月期通期の連結業績予想につきましては、豊富な手持工事と良好な受注環境を踏まえて、売上高を61,300百万円から61,500百万円に、営業利益を11,100百万円から11,400百万円に、経常利益を11,450百万円から11,800百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益を7,600百万円から7,800百万円にそれぞれ上方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,294	6,193
受取手形・完成工事未収入金等	24,840	35,015
有価証券	16,290	12,597
未成工事支出金	96	126
その他のたな卸資産	884	950
その他	1,221	398
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	55,597	55,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,060	2,997
機械装置及び運搬具(純額)	357	282
工具、器具及び備品(純額)	204	210
土地	8,286	8,651
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	11,909	12,151
無形固定資産		
のれん	820	771
その他	121	108
無形固定資産合計	942	879
投資その他の資産		
投資有価証券	20,033	17,997
退職給付に係る資産	462	489
繰延税金資産	266	306
その他	1,795	1,675
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	22,526	20,437
固定資産合計	35,378	33,468
資産合計	90,976	88,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,421	4,694
電子記録債務	3,559	2,902
未払法人税等	2,232	1,837
未成工事受入金	970	432
賞与引当金	—	464
役員賞与引当金	293	—
完成工事補償引当金	117	130
工事損失引当金	38	99
その他	2,070	1,364
流動負債合計	14,704	11,926
固定負債		
繰延税金負債	498	49
土地再評価に係る繰延税金負債	323	323
完成工事補償引当金	390	373
役員退職慰労引当金	13	6
退職給付に係る負債	892	910
その他	56	51
固定負債合計	2,175	1,714
負債合計	16,879	13,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	36,740	38,590
自己株式	△2,499	△2,500
株主資本合計	74,002	75,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,028	2,127
土地再評価差額金	△2,764	△2,764
為替換算調整勘定	△9	△11
退職給付に係る調整累計額	△160	△122
その他の包括利益累計額合計	93	△771
純資産合計	74,096	75,080
負債純資産合計	90,976	88,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	27,850	29,635
売上原価	20,921	22,061
売上総利益	6,929	7,573
販売費及び一般管理費	1,665	1,958
営業利益	5,263	5,615
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	50	60
受取賃貸料	25	21
その他	29	47
営業外収益合計	146	172
営業外費用		
支払手数料	4	3
賃貸費用	4	7
その他	4	0
営業外費用合計	13	12
経常利益	5,397	5,775
特別利益		
固定資産売却益	66	—
関係会社株式売却益	—	11
その他	2	—
特別利益合計	69	11
特別損失		
完成工事修補費用	94	98
減損損失	28	—
その他	0	0
特別損失合計	124	98
税金等調整前四半期純利益	5,342	5,688
法人税、住民税及び事業税	1,676	1,927
法人税等調整額	59	△107
法人税等合計	1,735	1,820
四半期純利益	3,606	3,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,606	3,868



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,606	3,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	△900
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	△4	37
その他の包括利益合計	786	△865
四半期包括利益	4,393	3,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,393	3,003
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,342	5,688
減価償却費	163	271
減損損失	28	—
のれん償却額	49	49
固定資産売却損益(△は益)	△66	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△212	△293
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	18
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△58	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	27	61
受取利息及び受取配当金	△92	△102
売上債権の増減額(△は増加)	△9,231	△10,175
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△91	△30
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△113	△80
その他の資産の増減額(△は増加)	345	179
仕入債務の増減額(△は減少)	545	△1,786
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△786	△537
その他の負債の増減額(△は減少)	△973	523
その他	△129	40
小計	△5,311	△6,218
利息及び配当金の受取額	128	121
法人税等の支払額	△1,576	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,760	△7,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,207	△8,999
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,153	12,107
関係会社株式の売却による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△265	△695
有形固定資産の売却による収入	100	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△12	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,769	2,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,801	△2,014
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,802	△2,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,793	△7,400
現金及び現金同等物の期首残高	18,073	14,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,279	7,193

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

偶発債務

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当第2四半期連結累計期間に発生した費用98百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当第2四半期連結会計期間末において、流動負債98百万円、固定負債373百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	26,494	1,356	27,850	—	27,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	969	969	△969	—
計	26,494	2,326	28,820	△969	27,850
セグメント利益	4,743	499	5,242	21	5,263

(注) 1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	127
セグメントに配分していない全社費用(注)	△107
その他の調整額	0
計	21

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,992	1,642	29,635	—	29,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	744	744	△744	—
計	27,992	2,387	30,380	△744	29,635
セグメント利益	5,064	530	5,594	20	5,615

(注) 1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	136
セグメントに配分していない全社費用(注)	△114
その他の調整額	△1
計	20

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、三井物産株式会社と海外事業展開に向けて合併会社を設立することを合意しました。

1. 合併会社設立の目的

当社は創業以来、一貫してインフラ構造物の補修・補強に特化した事業を行っておりますが、インフラ構造物の老朽化は先進国を中心に国際的な社会問題となりつつあり、海外でも補修・補強などのメンテナンスによる予防保全及び長寿命化のニーズが今後ますます高まることが予想されるため、三井物産株式会社と海外でのメンテナンス事業推進を目的とする合併会社を設立します。

2. 合併会社の概要

会社名	SHO-BOND&MITインフラメンテナンス株式会社（略称：SB&M）
所在地	東京都中央区
事業概要	海外における道路・橋梁・鉄道・港湾・建築物等の構造物のメンテナンス事業
出資比率	当社51%、三井物産株式会社49%
設立時期	2019年4月